

FOCUS ◎

日米同盟 深化への課題

1960年1月、国内が安保闘争で騒然とするなか、岸信介首相率いる全権団は訪米し、アイゼンハワー大統領と新たな日米安全保障条約の調印式に臨んだ。

あれから60年。

同条約は、冷戦下、そして冷戦後を生き抜いてきた。

しかしいま、日本の安全保障環境は大きく変容している。

地域における中国の台頭、北朝鮮のミサイル、ロシアの再大国化、さらに軍事技術の発展、通信技術をめぐる競争など、新たな課題に、日米はどのように取り組むか。

同盟の真価が問われる。



米国カリフォルニア州で行われた日米合同訓練（ロイター／アフロ）

日米「一体化」で問われる日本の役割

衆議院議員
自民党安全保障調査会会長

小野寺五典

おのの寺 いっのり 一九六〇年生まれ。
東京水産大学水産学部卒業、東京大学
大学院法学政治学研究所修士課程修了。
宮城県職員、東北福祉大学助教など
を経て、一九九七年衆議院議員に初当
選。現在七期目。外務副大臣のほか、二
度にわたり防衛大臣（二〇一二～一四年、
一七～一八年）を務めた。

日米安保条約が発効して六〇年。

時代に合わせて変容してきた日米同盟は、

中国の台頭や安全保障環境の変化とともに、

新しい局面に入った。いま求められる協力の姿とは。

—— 現行の日米安全保障条約が発効六〇年を迎えました。

小野寺 日本の安全保障の根幹である日米同盟の土台となる条約として、日米安全保障条約は、戦後日本の安全と成長、そして東アジアの平和と繁栄に大きく寄与してきたことは間違いありません。

しかし今世紀に入ってから中国が経済分野のみならず、政治的あるいは軍事的なパワーとして台頭してきたことは、日本の安全保障環境、ひいては日米同盟のあり方にも大きな影響を与えています。新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大したことも重なり、世界秩序は混沌期に向かうかもしれませぬ。そのなかで日米の安全保障協力はどのようであるべきか、その機能や役割も変わってくるのではないで

しょうか。

コロナ危機で中国の存在感高まる

—— 中国の政治的な影響力をどのように見ておられますか。

小野寺 新型コロナウイルスの感染拡大は中国の武漢から始まったわけですが、皮肉なことに、中国自身は武漢封鎖を含めた強力な国内措置を取り、いち早く封じ込めに成果を上げています。私は今回の新型コロナウイルスは、二つの意味において、すでに国際社会で顕在化している中国の存在感の高まりを、いっそう加速させると考えています。

一つは、中国の経済的優位性を示したことです。中国は

すでに「ポスト・コロナ」のモードで、経済の急回復を図ろうとしています。またアジア全体としてみても、おそらく経済の回復は比較的早いでしょう。一方、欧米においては、現在も感染拡大が続く国があり、ピークを越えた国も経済的な後退に苦しんでいるのを見ると、その対比は際立っています。

しかしその裏返しで、中国に対する警戒感が高まっているのも、見逃してはなりません。安全保障面において、力による現状変更をためらわない姿勢や、「一带一路」を展開する上での、債務の持続性を無視した相手国に対する過剰な援助や投資など、既存の国際ルールを無視したやり方は、従来から批判されてきました。さらに新型コロナウイルスに引きつけて言えば、感染初期における世界保健機関（WHO）との情報共有のあり方や検疫体制などにも批判的な目が向けられています。そして、より構造的には、中国が中心的な地位にあったグローバル・サプライチェーンのあり方そのものを見直すような動きも現れています。

——日中関係にも影響がありますか。

小野寺 中国は、経済的にも歴史的にも日本と関係が深い、重要な隣国です。友好的な関係を維持することが重要なこととは大前提です。その意味で現在、日中の政府間関係は改

善の方向にあり、それ自体は歓迎すべきことです。しかしその一方で、中国に対する期待感が高まりすぎて、警戒感が薄れているように見受けられるのが気になります。新型コロナウイルスにおいて、中国に対して入国制限を含む水際対策が遅れたことは反省すべきでしょう。

中国は、むしろこの機会に乗じて、東シナ海や南シナ海での活動、あるいは太平洋域への進出などについて、積極的に展開しています。ここ一カ月にわたり尖閣諸島周辺の日本の接続水域を中国公船が航行しているのが確認されており、五月九日には中国海警局の公船二隻が領海内に侵入し、日本の漁船を追尾したことが明らかになっています。新型コロナウイルスに気を取られて、安全保障の問題を見逃すようなことがあってはなりません。

——日本はその都度抗議しますが、それだけでは中国の行動は変わらないのではないのでしょうか。

小野寺 中国に対する警戒感が国際的に高まりつつある状況を利用して、外交的なアクションにつなげることが、まずは重要だと思います。

私が最初に中国の行動を国際的な公の席で批判したのは、今から八年前の二〇一二年、防衛大臣として出席したシャングリラ会議でした。そこで私は、中国の東シナ海・

南シナ海での行動に言及し、力による現状変更を行ってはならないと述べました。しかしその時、中国に対する警戒感を表明したのは、日本だけでした。欧米諸国にとつて東シナ海は遠く、地球の裏側の話にすぎなかったのです。しかし翌年、米国のヘーゲル国防長官が同趣旨の発言をし、現在は実に多くの国が、さまざまな場面で中国の脅威を口にするようになっていきます。

先ほど述べたように、これは中国の存在感の高まりと表裏の現象です。「一带一路」の戦略を中心に、中国の影響力が中央アジア、欧州、中東、アフリカ、さらにはオセアニア、中南米へと拡大するなかで、多くの国が中国との関係の当事者となり、その結果、さまざまな警戒感を日本と共有するようになったのです。したがって、その警戒感を「国際世論」として示すことが、中国の言動を変えることに役立つのではないかと考えます。

——いま中国は、統治モデルとしても注目されています。
小野寺 今回、新型コロナウイルスの影響から中国がいち早く回復の兆しを見せていることは、多くの新興国や途上国にとつて、少なくとも一時的には、中国的な権威主義体制への評価を高めている面があると思います。しかし時間が経てば、当然さまざまな問題が表面化してくるでしょう。その時、

日本の統治スタイルや経済社会のシステムを、別の選択肢として国際社会に示せればよいと思います。

例えば今回の新型コロナウイルスへの対応において、日本は特別措置法を制定しましたが、諸外国に比べると、自粛要請を中心とした、かなりマイルドな内容です。しかし死者数は五月中旬で七〇〇人台と、世界的に見ればかなり低く抑えられています。最終的な評価は、この問題が解決した時に判断するしかありませんが、クラスターを中心とした感染防止に取り組みつつ、国民の権利や生活にも十分配慮する、そういう日本のやり方は、今後一つのモデルになるのではないのでしょうか。もちろん、これはコロナに限りません。さまざまな外交・経済・国際協力の場面で、オルタナティブを示していくことは重要だと考えます。

平時の訓練を有事に生かす

——安全保障の話に戻ります。東アジアの現状において、日米同盟はどのような機能を持つとお考えですか。

小野寺 中国の台頭、予測不可能な北朝鮮、大国復活を目指すロシアと、東アジアの安全保障環境は、この一〇年、二〇年で大きく変わってきました。したがって日米同盟のあり方も、それに応じて変化が求められます。

かつては日本に米軍という強力な軍事力が存在すること自体が強力な抑止力となって、地域の安定に寄与していました。しかし現在は、安全保障面においてより実質的な協力関係の構築が求められています。この流れは、程度の差はありますが、米韓、米豪の同盟関係においても、同じような傾向にあります。

日本にとつては、やはり二〇一五年の平和安全法制が一つの転機になっています。平和安全法制が整備されたことで、平時において訓練や警戒監視を日米間で協力して行えるようになったことは、非常に大きな意義があります。それまでは、有事に際しての準備はあっても、平時の訓練は制約されていました。しかし十分な訓練なしに、有事におけるさまざまなオペレーションがきちんと展開できるかといえは、当然不安は残ります。その意味でこの数年、現場での日米協力は、たいへん深まったと評価できます。

——米軍との協力が深まると、米国の判断に振り回される、あるいは巻き込まれるとの批判があります。

小野寺 「巻き込まれる」ことへの懸念は従来からありますが、まず何より、東シナ海の中国、北朝鮮の核とミサイル、北方領土近海でのロシア、これらはいずれも日本に対する脅威であり、一義的には日本の問題であることを踏ま

えておく必要があります。米国に巻き込まれるのではなく、日本が自国の領土を防衛するために、米軍に協力を求める、そういう安全保障のフェーズにあるのです。

したがって日本としては、自らの防衛能力の向上に力を注ぐ必要があります。われわれが常々悩んできたのは、相手が日本を攻撃する装備を持っていても、日本はそれを効果的に防ぐ装備を持っていない、ということでした。そこで現在進めているのは、スタンドオフ能力——相手の攻撃が届かないところ（スタンドオフ）から相手を攻撃できるミサイルなどを持つことです。例えば、空対空・空対艦となりますが、F-35に搭載予定の長射程ミサイルなどがそれにあたります。日本が先制攻撃をかけることはありませんが、相手が攻撃してきたら、それに対抗する一定の反撃力を持つ。長射程の攻撃能力に対しては、こちらも長射程の装備を持つ、ということですが。

——国民の理解を得ながら進めていく必要があります。

小野寺 そこは政治の役割として、きちんと引き受けなくてはなりません。

——敵基地攻撃能力については、いかがですか。

小野寺 我が国への差し迫った脅威が明白な場合、「座して死を待つ」という選択肢はありません。これは一九五六

年の鳩山一郎総理の国会答弁でも確認されています。もちろん、その判断は恣意的であってはなりません。安全保障環境の変化を踏まえて、反撃能力については、できるだけ柔軟に解釈できる余地を残しておく必要があります。繰り返しますが、その際、政治家が国会で議論を重ね、国民に対しきちんと説明することが必要なことは、言うまでもありません。

日米協力の進展に向けて

——今後の日米協力について、どのような点に注目されますか。

小野寺 日本に限らず、現在ほどの国も自国の安全を一国だけで守り切れる時代ではありません。先ほど自衛隊の能力向上について述べましたが、日本の安全、地域の安定に日米協力が不可欠です。グローバルな展開も含めれば、それは米国にも言えることで、例えば第七艦隊が任務を遂行するためには、横須賀基地の整備能力が欠かせません。お互いがお互いを必要としていることを理解し、現場でも政治でも緊密に連携し合うことは、引き続き重要です。

新しい分野では、宇宙での協力も始まっています。宇宙の安定的な利用を維持する上で、米軍が中心になって宇宙

監視を行っています。アジアにおいては日本が主たる役割を担っています。日本が集めた情報を米軍と共有することになれば、その利用価値は格段に上がりますし、米国の負担軽減にもなります。自衛隊においても宇宙部隊が新設され、新しい協力関係が生まれていくでしょう。米国が日本を頼りにする、という場面も出てくると思います。

——他方で、駐留米軍経費の負担問題が政治問題化しそうです。

小野寺 この問題については、すでに日本は在日米軍に対して財政面でかなり手厚い支援をしていることを、繰り返し丁寧伝えていく必要があります。

その上で、具体的な安全保障上の協力については、より積極的に米軍をサポートする姿勢があつてよいと思います。例えば、米国が行っている警戒監視の役割の一部を日本が担うことは可能でしょう。日本はすでに高高度滞空型の無人偵察機であるグローバル・ホークを導入し運用しており、その情報を米軍と共有することで、米軍の負担軽減につながります。お金の話として対応するのではなく、より広く米軍の負担軽減に貢献することは、日本の防衛能力の向上、そして今後の日米協力の重要な要素になってくるでしょう。



5月18日、航空自衛隊に宇宙作戦隊が新編され、防衛大臣から宇宙作戦隊長に対して隊旗の授与が行われた（時事）

そのあとは日本側が、どうやってトランプ大統領、そして米国民にわかりやすい言葉で説得的に伝えていくか、ということになるでしょう。

——東アジアという「面」で考えたとき、同じ米国の同盟国である、オーストラリアや韓国との関係も大切になります。

小野寺 横の連携は確かに重要です。オーストラリアとは

安全保障面の協力が進んでいますが、韓国とは、旧朝鮮半島出身労働者問題（いわゆる「徴用工」問題）や慰安婦問題などの政治問題が解決しないと、進めようがないところがありますね。

日中協力の必要性を伝える努力

——外交面で、今後の日米関係をどのように展望しますか。

小野寺 私たちは、価値を共有する同盟国との友好関係が今後も深まっていくことを期待しています。しかしそれは、日本外交が日米協調だけを重視していればよいという話ではありません。日本にとって、経済面において、あるいは地政学的にも、中国との関係がきわめて重要なことは、論を待ちません。テーマによっては、中国やアジア諸国とのより緊密な連携が必要になるケースも出てくるでしょう。したがって、これからは一つ一つの課題に応じて、議論する国、協力する国が変わってくるはずですよ。

逆にいえば、日中が協力して進めたい課題があれば、米国が誤解しないよう丁寧に説明していく必要があります。このあたりは日本の外交能力が試されることになるでしょう。